

独立行政法人森林総合研究所の平成23事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	独立行政法人評価委員会による平成23年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員の交代等を行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	独立行政法人評価委員会による平成23年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員報酬の増減を行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	23事業年度評価における主な指摘事項	平成24及び25年度の運営、予算への反映状況
業務運営に対する総括的な意見	森林総合研究所は森林・林業・木材産業分野における我が国唯一の総合的な研究機関であり、研究成果やその普及、また関係機関との連携などに対する責務は大きい。このため、今回高い評価を与えた東日本大震災対応の調査・研究のように社会のニーズを的確に捉えた取組を引き続き推進するとともに、中核的研究機関として一層のリーダーシップをとり、様々な大学・研究機関等とさらなる連携を深め、法人の使命を果たされることを期待する。 平成22年5月31日付で政策評価・独立行政法人評価委員会から送付された「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」等に記載されている事項について、評価シート、補足説明資料等により確認したところ、着実に対応しているものと考えられる。今後も引き続き確実に対応されたい。	森林総合研究所は、森林・林業・木材産業分野における我が国唯一の総合的な研究機関であり、関係機関との連携および成果の普及についての責務の大きさを充分認識しつつ、研究業務を推進した。特に東日本大震災からの復興支援をはじめ社会ニーズに応じた調査・研究については、得られた成果を報道発表や公開講演会「巨大災害（カタストロフィー）と森林―復興と再生を目指して―」において広く公表した。引き続き、強力なリーダーシップを発揮して、大学や公設試験研究機関等との連携の中核として、独法の使命を果たして参りたい。 財務、保有資産、人件費、契約の適正な管理を進めているほか、PDCAサイクルを基にリスクを改善するとともに、全所的にコンプライアンスの推進に取り組み、内部統制の充実・強化に努めてきたところである。今後とも、「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」等に記されている事項を踏まえて、引き続き確実に対応して参りたい。

国民に対して提供するサービスの他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発については、森林の山地災害防止機能強化という中期計画に即して、引き続き意欲的に取り組まれたい。	山地災害関連の研究成果については、宮城・岩手内陸地震の主要な成果の要点をまとめ、一般向けにパンフレットとして配布し広報に努めた。研究者・行政担当者向けには、研究論文をまとめた冊子を作り情報・意見交換に利用した。また、気候変動への対応では、農林水産技術会議事務局からの極端現象や影響予測の高精度化に係る委託課題の公募に対し、「森林流域からの水資源供給に関わる気候変動の影響評価」、「極端現象の増加による花崗岩山地の表層崩壊発生リスクの変動予測」及び「積雪地域における極端現象の増加に伴う地すべり災害の広域リスク評価」の3課題が採択されたところであり、山地災害防止機能強化等の中期計画の達成に向け、引き続き意欲的に取り組んで参りたい。
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	業務の効率化等への取り組みは十分評価できるが、効率化を追求するあまり研究活動及び研究職員の負担が増加しないよう、常に配慮する必要がある。	業務の効率化と併せて重複の排除や簡素化に留意している。特に東日本大震災への対応や地球温暖化関係の国際対応等の緊急性の高い業務においては、検討委員会等を設置して業務分担と業務推進の効率化を図りつつ、特定の研究者に業務が集中しないよう取り組んでいるところであり、今後とも研究職員への負担の軽減に配慮して参りたい。
財務内容の改善に関する事項	自己収入の拡大に向けた取組については、森林総合研究所の研究開発・技術開発の方向性からずれないよう注意しながら、外部資金の拡大を進めてもらいたい。	重点研究課題の進捗状況を踏まえつつ、林野庁はじめ行政部局のニーズの把握に努め、農林水産省委託プロジェクトや林野庁事業等の採択を果たしたほか、外部資金獲得に向けた職員説明会等を通じて、低コスト林業や放射性物質による森林への影響等の重点的に取り組むべき研究課題を中心に、競争的資金への積極的な応募を促進したところであり、今後とも外部資金を含めた自己収入の確保に努めて参りたい。
その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	東京電力福島第一原子力発電所事故への緊急対応として、放射性物質影響評価監等の新設をはじめとする放射能汚染事故対応の体制がとられたことは評価できる。今後も、林地および木材・林産物の放射性物質研究におけるリーダーシップが発揮されることを期待する。	森林・木材・林産物に関わる放射性物質に関する研究については、林野庁調査事業等を受託するなど、当研究所に寄せられる期待に応えて参った。また、都道府県職員を対象とした講習会等を通じて研究成果を提供するなど、林業関係研究機関の中核としての役割を果たしてきたところである。放射性物質に関する研究成果については、引き続き、関係研究機関と連携しつつ、科学的側面から復旧・復興に寄与して参りたい。